

貸借対照表

2026年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	12,018	流動負債	29,041
現金及び預金	1,094	短期借入金	23,059
受取預金	192	未払費用	2,271
受取資産	2,231	未払法人税等	333
一入投資資産	17	預り連絡金	92
短期貸付	142	預り連絡金	81
販売土地建物	857	受取金	1,451
貯蔵品	7,097	前受	152
前払費用	99	前受	76
その他の流動資産	537	賞与引当金	615
倒引当	95	役員賞与引当金	439
	△348	事業整理損失引当金	102
		その他の流動負債	50
固定資産	66,114	固定負債	316
鉄道事業固定資産	5,575	長期借入金	34,801
索道事業固定資産	925	繰延税金負債	17,596
不動産事業固定資産	30,793	退職給付引当金	2,244
ビジネスホテル事業固定資産	8,084	退職慰労引当金	276
附帯事業関連固定資産	6,429	関係会社事業損失引当金	798
各事業の他の固定資産	776	保証金・敷金	361
建設仮勘定の資産	32	その他の固定負債	36
関係会社の株式	147	負債合計	63,842
投資有価証券	13,349		
出長期前払費用	2,227	(純資産の部)	
その他の倒引当	8,876	株主資本	10,081
	0	資本剰余金	1,800
	136	利益剰余金	578
	2,276	その他の利益剰余金	578
	△166	固定資産圧縮積立金	7,707
		別途積立金	7,707
		繰越利益剰余金	731
		自己株式	2,200
		評価・換算差額等	4,776
		その他の有価証券評価差額金	△4
		純資産合計	4,208
		負債純資産合計	4,208
資産合計	78,132		14,289
			78,132

損益計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
鉄道事業営業利益		
営業収入	1,767	
営業費用	1,927	
益費失		159
索道事業営業利益		
営業収入	390	
営業費用	316	
益費益		74
不動産事業営業利益		
営業収入	9,876	
営業費用	9,054	
益費益		821
ビジネスホテル事業営業利益		
営業収入	5,180	
営業費用	4,485	
益費益		694
附帯事業営業利益		
営業収入	2,993	
営業費用	3,189	
益費失		196
全営業外利益		1,234
受取利息の配当	2,228	
受取利息の他配当	84	
支その外払他の費用	716	
支その外払他の費用	49	
金益		2,313
利息費用		766
特別利益		2,781
補助損失	167	
金		167
固定資産除却	151	
固定資産除圧縮	87	
減損	64	
損損失		303
税引前当期純利益		2,645
法人税、住民税及び事業税	116	
法人税等調整額	33	
当期純利益		2,495

株主資本等変動計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,800	578	736	2,200	2,485	5,421	△4	7,795
当 期 変 動 額								
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩 剰余金の配当			△4		4	-		-
当 期 純 利 益					2,495	2,495		2,495
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分							2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△4	-	2,290	2,286	0	2,286
当 期 末 残 高	1,800	578	731	2,200	4,776	7,707	△4	10,081

	評価・換算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	純 資 産 計 合
当 期 首 残 高	2,526	10,321
当 期 変 動 額		
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩 剰余金の配当		-
当 期 純 利 益		△209
自己株式の取得		2,495
自己株式の処分		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,681	2
当 期 変 動 額 合 計	1,681	3,968
当 期 末 残 高	4,208	14,289

個別注記表

I.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

a.市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b.市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 販売土地建物…………… 個別法による原価法

② 貯蔵品

a.貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

b.商 品…………… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 賃貸用建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設…………… 定額法

② 1998年4月1日以降取得の建物並びに

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物…………… 定額法

③ その他の施設…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a.建物…………… 2～50年

b.構築物…………… 2～60年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 その他の資産…………… 定額法
- (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
- なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (4) 長期前払費用…………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 事業整理損失引当金
 事業整理による損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、関係会社に対する貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容、及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 鉄道事業・索道事業

鉄道事業及び索道事業においては、輸送サービスの提供を行っております。サービス提供を完了した時点、又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産事業においては、分譲マンションの販売や不動産の賃貸を行っております。販売については顧客に商品を引き渡した時点で、賃貸については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(3) ビジネスホテル事業

ビジネスホテル事業においては、ホテル宿泊サービスの提供を行っております。宿泊についてはサービス提供の進捗に応じて、一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(4) 附帯事業

附帯事業においては、広告サービス等の提供を行っております。広告については一定の掲載期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(5) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

Ⅲ.収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅳ.重要な会計上の見積りに関する注記

1. 貸借対照表計上額

(1) 販売土地建物	7,097百万円
(2) 有形固定資産及び無形固定資産	52,764百万円

2. 金額の算出に用いた主要な仮定等

当社では、エネルギー価格や人件費の高騰により影響を受ける事業が多く、これらにより翌事業年度以降の業績に影響が見込まれますが、物価の上昇に合わせた販売価格への転嫁を行うことで、長期的な利益の減少はないとの仮定の下、販売土地建物における正味売却価額、固定資産の減損における将来キャッシュフロー等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、物価上昇に合わせた販売価格への適切な転嫁が進まない場合には、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

V.貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土地	2,058百万円
その他の有形固定資産	10,468百万円
計	<u>12,526百万円</u>

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	4,714百万円
長期借入金	15,596百万円
保証金・敷金	743百万円
計	<u>21,053百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,426百万円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	51,985百万円
土地	22,710百万円
建物	22,573百万円
構築物	4,434百万円
車両	1,085百万円
その他	1,181百万円
無形固定資産	630百万円

4. 保証債務			
	関係会社の仕入債務		283百万円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務			
	短期金銭債権		1,221百万円
	長期金銭債権		160百万円
	短期金銭債務		11,432百万円
	長期金銭債務		1,360百万円
6. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務			
	短期金銭債務		1百万円
7. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額			7,714百万円
VI. 損益計算書に関する注記			
1. 営業収益			20,207百万円
2. 営業費			18,973百万円
	運送営業費及び売上原価		5,815百万円
	販売費及び一般管理費		9,858百万円
	諸税		946百万円
	減価償却費		2,352百万円
3. 関係会社との取引高			
	営業収益		3,306百万円
	営業費		2,487百万円
	営業取引以外の取引		904百万円
VII. 株主資本等変動計算書に関する注記			
	当事業年度末における自己株式の数	普通株式	7,456 株

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	158百万円
賞与引当金繰入超過額	194百万円
退職給付引当金繰入超過額	154百万円
役員退職慰労引当金繰入超過額	111百万円
その他の引当金繰入超過額	26百万円
投資有価証券等評価損否認	433百万円
未払修繕費用等等否認	26百万円
減価償却費償却超過額	289百万円
減損損失否認	1,047百万円
資産除去債務否認	457百万円
販売土地建物評価損否認	125百万円
繰越欠損金	252百万円
その他	87百万円
繰延税金資産小計	3,364百万円
評価性引当額	△3,076百万円
繰延税金資産合計	288百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金認容	△318百万円
資産除去債務資産計上額	△209百万円
その他有価証券評価差額金	△1,803百万円
退職給付信託設定損益	△198百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△2,532百万円
繰延税金負債の純額	△2,244百万円

IX. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	しずてつ ジャストライン(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入 (注2)	3,776	短期借入金	2,771
				支払利息 (注2)	32		
子会社	(株)静鉄ストア	所有 直接100%	施設の賃貸 回収事務代行 役員の兼任	施設の賃貸等 (注5)	1,555	保証金・敷金	759
						前受収益	117
				回収事務代行 (注3)	959	預り金	942
子会社	トヨタ ユナイテッド 静岡(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入 (注2)	551	短期借入金	902
				支払利息 (注2)	4		
子会社	静鉄 プロパティ マネジメント(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	1,319	短期借入金	1,271
				支払利息 (注2)	11		
子会社	静鉄 ホームズ(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 建設工事の発注等 役員の兼任	貸倒引当金繰入額 (注4)	58	貸倒引当金	273
				関係会社事業損失 引当金戻入額 (注4)	69	関係会社事業 損失引当金	36
子会社	静鉄建設(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 建設工事の発注等 役員の兼任	資金の借入 (注2)	1,370	短期借入金	923
				支払利息 (注2)	11		

役員

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
重要な 子会社の 役員	今田智久	当社子会社 代表取締役 会長執行役員	(被所有) 直接0.04%	不動産の 仕入	販売用不動産の 仕入 (注5)	132	販売 土地建物	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) グループ内の資金を統合管理するCMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものであり、取引金額には当期中の平均借入残高を記載しております。なお、借入利率については市場金利を勘案して合理的に算出しております。

(注3) (株)静鉄ストアが顧客に販売した代金の回収事務を当社が代行したことによる同社に対する預り金であり、取引金額は当期中の平均預り金残高を記載しております。

(注4) 静鉄ホームズ(株)の債務超過により、貸付金等債権額を貸倒引当金繰入額として、債権額を超えて負担する損失見込額を関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

(注5) 取引条件及び取引条件の決定方針は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

X.1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	478円 36銭
2. 1株当たり当期純利益	83円 53銭

XI.減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
事業用資産	牧之原市	土地	9
		建物他	42
		計	51
賃貸用資産	焼津市	構築物	12
		計	12
合計			64

当社は、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

賃貸用資産については市場価値の下落により、事業用資産については使用可能期間の短縮により回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、使用価値と、市場価値を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、土地等の正味売却価額は近隣基準地の標準価格を基準にして合理的に算定しております。